

学生の修学支援

【特待生制度】

入学試験成績上位 13 名（前期試験 10 名、後期試験 3 名）のうち入学した者を特待生とし、入学年次納入金を 2,000,000 円とします。

【奨学金等の制度】

本学では、大学独自の奨学金や自治体の奨学金及び金融機関との提携による融資など、奨学金制度を充実させ、学生を支援しています。詳細は、アドミッションセンターまでお問い合わせください。

(1) 大学独自の奨学金（年間事業費：6,500 万円）

①日本医科大学新入生奨学金（平成 30 年度新入生対象）

学業に優れた学生に対し、経済的な状況も考慮し、初年度の学納金の一部を無利子で貸与する制度です。

〔平成 29 年度実績〕 貸与人数：10 名（平均貸与額：年額約 149 万円）

〔平成 28 年度実績〕 貸与人数：16 名（平均貸与額：年額約 93 万円）

②日本医科大学奨学金（在学生 2 年次～6 年次）

学業・人物ともに優れている学生に対し、学納金の一部を無利子で貸与する制度で、毎年度募集し 1 年ごとに貸与します（経済的な状況も考慮）。

〔平成 29 年度実績〕 貸与人数：43 名（平均貸与額：年額約 82 万円）

〔平成 28 年度実績〕 貸与人数：49 名（平均貸与額：年額約 85 万円）

③日本医科大学父母会奨学金（在学生 2 年次～6 年次）

年間事業費：1,000 万円

経済的に困窮し、かつ学業人物ともに優れた学生に対し、学納金の一部を無利子で貸与する制度で、毎年度募集し 1 年ごとに貸与します。

〔平成 29 年度実績〕 貸与人数：17 名（平均貸与額：年額約 58 万円）

〔平成 28 年度実績〕 貸与人数：26 名（平均貸与額：年額約 38 万円）

④日本医科大学特別学資ローン制度（在学生 2 年次～6 年次）

年間事業費：2,000 万円

本学が保証人となることにより、学資相当額を上限として無担保で金融機関から融資が受けられます（在学中の借入総額の上限は、2,000 万円）。

〔平成 29 年度実績〕 融資人数：4 名（平均融資額：年額 150 万円）

〔平成 28 年度実績〕 融資人数：6 名（平均融資額：年額 295 万円）

(2) 地域枠による奨学金及び主な自治体奨学金

①千葉県医師修学資金

【対象】入学生（4名）

【貸与額】月額 20 万円（6 年間総額 1,440 万円）

【返還免除の条件】

医師免許取得後、修学資金貸与期間の 1.5 倍の期間（9 年間）千葉県が指定する医療機関に勤務すること。

②福島県地域医療医師確保修学資金

【対象】入学生（1名）

【貸与額】月額 23.5 万円（その他：100 万円を上限に入学一時金を貸与。総額 1,792 万円）

【返還免除の条件】

本学卒業後 2 年間以内に医師免許を取得し、初期臨床研修修了後、医師として福島県が指定する医療機関に修学資金貸与期間の 1.5 倍の期間（9 年間）従事すること。

③静岡県医学修学研修資金

【対象】入学生（1名）

【貸与額】月額 20 万円（6 年間総額 1,440 万円）

【返還免除の条件】

初期臨床研修修了後、県と大学が協議して指定する医療機関で、貸与期間の 1.5 倍勤務すること。

④埼玉県医師育成奨学金

【対象】入学生（2名）

【貸与額】月額 20 万円（6 年間総額 1,440 万円）

【返還免除の条件】

大学卒業（医師免許取得）後、貸与期間の 1.5 倍（9 年間）、県内の知事が指定する医療機関に勤務すること。

⑤東京都地域医療医師奨学金（一般貸与奨学金）

【対象】5 年次（貸与時、5 年次に在籍するもの）（東京都全体で 26 名）

【貸与額】月額 30 万円（2 年間で総額 720 万円）

【返還免除の条件】

初期臨床研修修了後、小児・周産期・救急・へき地のいずれかの領域で、東京都が指定する医療機関に貸与期間（2 年間）の 1.5 倍（3 年間）勤務すること。

(3) その他地域枠以外の自治体奨学制度

地方自治体が運営する制度で、卒業後一定期間指定された医療機関に勤務した場合、奨学金の返還が免除されます。平成 30 年度貸与額は変更になる場合がありますので、各自治体の HP でご確認ください。

(5) 日本学生支援機構奨学金（第一種・第二種）

詳細は日本学生支援機構のホームページをご覧ください。

(6) 金融機関等との提携ローン制度

本学の入学者及び在学者に対して、日本医科大学が提携する銀行または信販会社より、学納金の融資等を受けられる制度です。

(7) その他

経済的に困難な学生に対して、2年次以降は学費の分納制度があります。

【学生教育研究災害傷害保険制度】

本学学生は、種々の教育研究活動および通学中の災害に対する被害救済の措置として、(財)日本国際教育支援協会の学生教育研究災害傷害保険に加入しています。この保険は、入学時に6ヵ年分の保険料を納めることにより、正課授業、課外活動および通学中の災害に対し補償される制度です。

【国際交流】

海外の病院での臨床実習も可能

第6学年で履修する臨床実習を海外の病院で行うことができます。6学年の4月から5月にかけて行う選択臨床実習の実習先には海外の病院も含まれており、毎年、提携大学であるハワイ大学やジョージワシントン大学等を選択して実習に臨む学生が多数います（助成金制度あり）。

国際交流も積極的に推進

国際交流センターを窓口として、毎年50名もの留学生が本学のキャンパスで学んでいます。世界各国の医療機関や大学とも協定を結び、学生の派遣・受け入れや教員間の交流を図っています。海外からの研究者も毎年30数名ほど本学に在籍し、最先端の研究を行っています。